

# 2024年度事業計画

当研究所は、公共投資をはじめとする建設投資及び建設産業に関する理論的かつ実証的な調査研究を行い、安全で快適な国土の形成と建設産業の振興に貢献し、我が国経済の発展と国民福祉の向上に寄与することを目的とする研究機関である。

現下の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え改善しつつあり、高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行するチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は依然として力強さを欠いており、再びデフレに戻るリスクがある。

また、急速に進む人口減少・少子高齢化によって、これまでの経済・社会システムが維持できなくなるおそれが強まっており、既に構造的な人手不足が顕在化して、持続的な成長と安心して幸せを実感できる経済社会の実現に懸念が生じている。

建設市場については、防災・減災、国土強靱化対策等により底堅く推移するものと見込まれるが、堅調な受注の中にあっても、コスト上昇、担い手不足等により、事業の採算性については注視していく必要がある。

2024度においては、こうした動きを踏まえて、建設業の供給力の観点を重視して、新しい時代の社会資本整備や建設産業等のあり方についての調査研究を積極的に進めていく。

## I. 調査研究

### 1. 建設投資と社会資本整備に関する調査研究

#### (1) 建設投資動向及び社会資本整備動向

##### ① 国内建設投資の動向、都道府県別・四半期別建設投資見通しの推計

国内建設投資動向、都道府県別・四半期別建設投資額の推計を継続実施するとともに、必要に応じて推計手法の検証・改良を実施する。

##### ② 建設市場の中長期見通しの推計手法の検証

当研究所でこれまでに実施してきた国内建設投資の中長期的な見通しの手法について検証を実施する。24年度は初年度として、これまで実施した中長期見通しの手法の整理、推計結果の振り返り等検証に向けた基礎調査を実施する。

#### (2) 地域におけるインフラメンテナンスの現状と新たな取組

地方のインフラ維持管理を持続可能な形で継続していくためには、維持管理工事の受発注契約等について実情に合わせた仕組みを考える必要がある。現在の維持管理工事契約は、応札者が少ない場合も散見され、地域の担い手不足も相

まって失注も少なくないのが実情である。多様な発注契約方式の導入、地域群管理などの概念など諸々の提案がなされている中で、社会資本の維持管理を適正に推進していくための方策について調査を行う。

## 2. 建設産業に関する調査研究

### (1) 地域建設業の現状と今後の展望

地域建設業に関する過年度の調査研究の整理を含め、地域建設業を取り巻く状況や課題、現在の先進的な取組等を整理するとともに、本格的な人口減少時代における地域建設業のあり方について検討する。

### (2) 制度改正が中小建設企業へ及ぼす影響

改正電子帳簿保存法が2024年1月に施行される。中小建設企業は、元下構造の下で電子帳簿のためのシステム導入を迫られているところ、この制度改正が中小建設企業に及ぼす影響について調査を行う。

### (3) 建設業の生産性分析

建設業従事者の不足・高齢化が進行する中で、建設業においても生産性の向上が喫緊の課題であるという認識のもと、定量的公表統計データと個別取材による定性データを収集し、建設業の労働生産性について分析を行う。

### (4) 建設業におけるDXの導入状況

建設業におけるAIをはじめとするデジタル技術の導入状況を調査し、建設業がそれらを活用して、業務の自動化をどのように進め、建設生産プロセス全体の効率化をどのように進めているかを調査する。

### (5) 建設企業の経営財務分析と資金調達等

- ① 建設業の経営状況を明らかにするため、全国的に事業展開している主要建設会社の決算分析を半期ごとに行う。
- ② コロナ関連融資の返済状況等を含め建設業の経営財務資料等の分析を行うとともに、金融機関の建設業への貸出動向、建設業の資金繰り動向等についての調査研究を行う。

## 3. 建設労働に関する調査研究

### (1) 建設業の人材確保・育成に向けた取組

建設技能労働者の不足が一層深刻化する中で、人材の確保とともに、人材のスキルレベルアップを図る職業訓練が重要な課題となっている。人材確保のための手段の多様化について調査するとともに、どのような主体が職業訓練機能を担っているのか業界における職業訓練の全体像を把握すべく調査を行

う。

## (2) 建設業従事者数の将来推計と対策

建設業従事者数（建設技術者及び建設技能労働者数）について、2023 年度調査成果に加えて、地域別・都道府県別の従業者数の将来推計を行い、需給ギャップについて分析を行う。さらに、建設業の担い手不足が喫緊の課題となる中で、地域建設業における建設業従事者の現状と将来の需給ギャップ対策について調査を行う。

## 4. 環境関係に係る調査研究

### (1) 脱炭素社会等に向けた建設業の現状と取組

建設業の温室効果ガスの排出実態とその削減対策について調査するとともに、脱炭素社会に向けた建設業の今後の方向性について検討する。また、ネイチャーポジティブについての最近の動向や建設業での取組状況等について調査を行う。

## 5. 海外関係に係る調査研究

### (1) 諸外国における多能工の現状

我が国における多能工の活用促進に資するため、諸外国で現地調査を行うことにより、諸外国における建設技能労働者が複数職種を横断的に行っている実態とその評価・処遇等について調査研究を行う。

## 6. その他の受託調査

上記のほか、数件の調査研究を受託する。

## II. その他の事業

### 1. 建設経済レポートの発行及び報告会の開催

当研究所の調査研究内容を広く情報提供するため、「建設経済レポート」を発行し、報告会を開催する。

### 2. 講演会の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関して講演会を開催する。

### 3. 研究会等の開催

我が国経済社会の今後の動向、社会資本整備や建設産業等に関し、関係行政機関、関連団体、業界関係者及び有識者等との研究会等を開催し意見交換を行う。

### 4. 海外との交流

#### (1) アジアコンストラクト会議

2024年9月に我が国東京で第27回アジアコンストラクト会議を主催し、アジア地域の経済動向、社会資本整備、建設産業の状況等について意見交換し、国際交流を促進する。

#### (2) 日韓建設経済ワークショップ

日韓建設経済ワークショップは、アジアコンストラクト会議の開催を以って代えることとする。

### 5. 調査研究資料等の公表、配布

#### (1) データ整備と情報発信の推進

社会資本及び建設産業に関連するデータを幅広く収集、体系的に整理するとともに、情報発信を行っていく。

#### (2) 調査研究資料の公表、配布

- ① 「建設経済レポート」、「建設経済予測」（年4回）、「主要建設会社決算分析」（年2回）及び「研究所だより」（毎月）を発行し、ホームページに掲載する。
- ② その他の調査研究資料についても随時公表し、社会資本整備及び建設産業についての情報提供及び政策提言を行う。